

休日当番病・医院

4月9日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
◆外科 同樹会苦小牧病院 新中野町 36-1221
◆歯科 あおば歯科 川治町 74-8888

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談



4月27日(木)
横山 浩之弁護士

(定員になり次第締め切りです)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

しんぶん赤旗読者のための
親身な相談で定評

日本共産党

民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
苦小牧市議団ホームページ <http://toma-jcp.sakura.ne.jp/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

◆日本共産党は、大軍拡・大増税許さず、命と暮らしを守る政治実現に全力を尽くします



大軍拡も大増税もNO

た」と誇りました。共産党は、

以下の子どもが在る世帯に現金を支給する児童手当についても、所得制限の撤廃と支給対象の18歳までの引き上げを明記しました。

所得制限は民主党政権下の2010年に撤廃されたものの、自民党は「子育ての第一

岸田政権は3月31日、国の異次元の少子化対策の「たつき台」(試案)を発表し、子どもの医療費を助成している自治体に国民健康保険の国庫負担金を減額する罰則(ペナルティー)の廃止を盛り込みました。新日本婦人の会や全国保険医団体連合会、全国知事会などが長年廃止を求め、日本共産党も国会などで繰り返し追及してきました。

「たつき台」はまた、15歳以下の子どもが在る世帯に現金を支給する児童手当についても、所得制限の撤廃と支給対象の18歳までの引き上げを明記しました。



長年議会でも子ども医療費助成のペナルティー廃止を訴えてきた共産党苦小牧市議団の小野寺幸恵団長は「何十年来市民のみならず運動に取り組み、市議会でも何度も求め、改善の道が開けたことは歓迎します。運動の成果です。ただ、これまで求めてきた子ども・子育て政策がやっと部分的に盛り込まれたものの抜本的な対策にはなっていない。国の責任で一気に踏み出すべきです。財源が未定です。

復活を厳しく批判し、所得制限撤廃と18歳までの引き上げを主張してきました。

関係者の要望が強かった保育士の配置基準引き上げも入りました。4、5歳児の保育士配置基準は70人以上改善されてこなかった「30人に1人」を「25人に1人」に見直す。小中学校の給食費無償化は論点整理にとどまりました。

●年金額実質目減り 68歳以上の公的年金支給額は1・9%増(67歳以下は2・2%増)。少子高齢化に合わせて年金支給水準を下げる「マクロ経済スライド」を発動したため、基準となる物価上昇率2・5%から0・6%・0・3%減らされます。第2次安倍政権以降の11年間で実質7%以上の減額です。

●国民年金の満額は物価上昇に合わせれば4月以降は月6万6436円(1620円増)ですが、マクロ経済スライドで月6万6050円(1234円増)になります。

●雇用保険料引上げ 失業給付などに使われる雇用保険料

4月から社会保障や雇用にかかわるさまざまな制度が変わります。急激な物価高騰が暮らしを襲うなか、岸田政権はさらなる給付減・負担増を押しつけようとしています。

●4月社保・雇用が制度変更 給付減や負担増

春なのに生活圧迫 希望をどうに



年金充実を訴える森本氏

の労働者負担が一般事務の場合、0・1%引き上げられ0・6%になります。2022年10月に0・5%へ引き上げられたばかりです。政府は、新型コロナウイルスの影響で雇用調整助成金の支出が増え、雇用保険財政が悪化したことを理由にしています。保険財政悪化の大本にある国庫負担率の大幅な引き下げには手をつけません。

●出産育児一時金増額 出産育児一時金は42万円から50万円に増額されます。増額は幅広い国民の声が、妊娠・出産や子育てを自己責任にしていた自公政権を動かしたものです。ただ岸田政権は、一時金増



●中小企業の月60時間超の残業割増賃金率が25%から50%に引き上げられます。月60時間超の残業を午後10時以降に行われた場合は75%になります。

●児童扶養手当や特別児童扶養手当、原爆被害者の各種手当などは、物価上昇分を引き上げます。

●マイナ保険証 健康保険証機能を搭載したマイナンバーカードに対応した受付システムの導入を、医療機関に原則義務づけます。また政府は健康保険証を廃止し、カードの普及を強引に進めようとしており、従来の保険証を利用した際、病院窓口で3割負担の人は、初診と再診時に6割上乗せされます。

●マイナ保険証 健康保険証機能を搭載したマイナンバーカードに対応した受付システムの導入を、医療機関に原則義務づけます。また政府は健康保険証を廃止し、カードの普及を強引に進めようとしており、従来の保険証を利用した際、病院窓口で3割負担の人は、初診と再診時に6割上乗せされます。

●健康保険証の廃止 撤回を 日本共産党

物価高から生活守る賃上げを

富岡市議

消費税減税や内部留保課税提案

5100品目を上回る食品を中心に4月も多くの品目で値上げが相次ぎ、物価高騰はさらに深刻化する見通しです。岸田政権の2023年度予算は大軍拡の一方で社会保障や暮らしの予算を軒並み削っています。閣議決定した「物価対策」も使い道を政府だけで決められる予備費の支出が中心で、子育て世帯への現金給付は住民税非課税世帯に限

ります。国民の苦しみを軽減するにはほど遠い内容です。対策として何より重要なのが物価高を上回る賃上げです。とくに7割の労働者が働く中小企業の賃上げが決定的です。

日本商工会議所が中小企業約6000社を対象に行った調査では、政府に求める賃上げ支援については複数回答で、「景気対策」「取引価格の適正化・価格転嫁」「税・社会保障負担等の軽減」がそれぞれ4割でした。

岸田政権の施策は、中小企業の切実な声に応えるものになっていません。社会保険料の雇用主負担の軽減も拒んでいます。

中小企業への賃上げ支援には大企業がため込んである内部留保の活用が欠かせません。大企業の内部留保は安倍政権以来の優遇策によって12年か



消費税5%へ減税訴える富岡氏

れを時限的に課税すれば、10兆円の財源が生まれ、中小企業支援を抜本的に強めることができます。

最低賃金の引き上げは政治の責任です。中小企業への直接支援と一体に、全国一律で時給1500円に上げてほしいが全国の労働者の願いです。現行の全国加重平均時給961円では最低限の生活にも足りません。

あらゆる分野で起きている物価高騰には、消費税を5%に引き下げる緊急減税が最も効果的です。

日本共産党の富岡隆議員は、2月市議会の代表質問で、「この深刻な物価高から家計を守り、消費をあたためるた

生業と暮らしを守るために
インボイス
実施中止を
日本共産党



め景気を回復させることは一刻の猶予もなく、最も有効な方法は、消費税の減税だ」と力説。世界100カ国と地域で消費税減税が実施されており、日本も直ちに踏み切るように国に要請すべきと主張しました。

NHK受信料 未払いに割増金 4月分から 共産党 懲罰的な徴収と反対

NHKの受信料を、正当な理由がないのに、支払わない世帯に対する割増金制度が1日から始まりました。割増金は未払額の2倍で、受信料と合わせ通常の3倍の金額を請求されることになります。

この制度は、昨年施行された改定放送法で導入が可能になりました。日本共産党は「国民の理解と納得」にもとづく受信料制度から「懲罰的な」徴収へと変えるものだととして反対しました。

NHK放送受信規約では、現在、支払率は8割です。

少子化対策
抜本的な見直しを



国かけある記 いわぶち友です

政府が少子化対策の「試案」を発表しました。

国は子どもの医療費助成をする自治体に、補助金を減らすペナルティーを課してきました。その廃止が盛り込まれたのは長年の運動の成果です。

一方で、学校給食費無償化は検討項目になりました。市民のみならず国に無償化を求めてきましたが、いまだに決断しません。国がやらないなら自治体で、全国で世論と運動が広がり、子どもの医療費も学校給食

費も無償化を行う自治体が増えていきます。どこに住んでいても子どもたちの育ちも学びも保障されるように、国が責任をもって取り組むよう声をさらに広げたい。

先日、保育士の方から、「あこがれた保育の仕事に就き、日々やりがいを感じ、学びの多い職業だと思っています。やりがいはあるとはいえ、こんなに頑張っているのに、賃金が上がらない。心も生活も苦しくなる一方です。一人ひとりに豊かな保育をするためにも、賃金アップと保育士の配置基準を変えてほしい」という手紙が寄せられました。

配置基準は70年以上も変わらず、運動が続けられてきました。今回、部分的な改善が盛り込まれましたが、不十分です。基準のさらなる見直しと、保育士さんの低すぎる賃金の引き上げを進めなければなりません。

言葉だけの「異次元」ではなく、抜本的な見直しを。みなさんと力を合わせます。



伊勢崎市で異次元の少子化対策は不十分と批判する(1日)

岩渕友(いわぶち・とも)
日本共産党参議院議員

●中学卒業まで通院に助成を。「乳幼児等医療費助成制度の年齢拡大を求める署名」にご協力をお願いします。

統一地方選挙のお知らせ

●北海道知事/道議会議員選挙
投票日 4月9日(日)
投票時間: 7時~20時

●小牧市議会議員選挙
投票日 4月23日(日)
期日前投票期間(各会場共通)
4月17日(月)~4月22日(土)

◇市役所2階
のぞみコメン・豊川コメン
沼ノ端交流センタ・勇払出張所
イオンモール2階

※期日前投票の時間は、
市役所は 8:30~20:00
その他の会場は 9:00~20:00

中小企業への賃上げ支援には大企業がため込んである内部留保の活用が欠かせません。大企業の内部留保は安倍政権以来の優遇策によって12年か

理由がないのに、支払わない世帯に対する割増金制度が1日から始まりました。割増金は未払額の2倍で、受信料と合わせ通常の3倍の金額を請求されることになります。

具体的には、制度が始まる4月以降に発生した未払い分が割増金の対象となります。3月以前までの未払い金については、割増金は適用されません。

現在、支払率は8割です。

岩渕友(いわぶち・とも)
日本共産党参議院議員